

## 令和元年度 障害を理由とする差別に関する相談件数について

(令和2年3月31日現在)

### <相談件数>

#### □ 障害者差別解消法に係る相談件数

受付機関	件数	区分別 (件)	主な相談内容
障害者差別地域相談員 (市町村受理を含む)	11 件	差別の訴え 5 件 配慮の要望 6 件	・不動産契約拒否 等
障害者差別解消推進員 (県障害福祉課受理を含む)	41 件	差別の訴え 17 件 配慮の要望 24 件	・公共交通の乗車拒否的対応 ・盲導犬入店拒否 等
県・市町村関係の対応 計	52 件	差別の訴え 22 件 配慮の要望 30 件	

#### □ 相談件数の推移

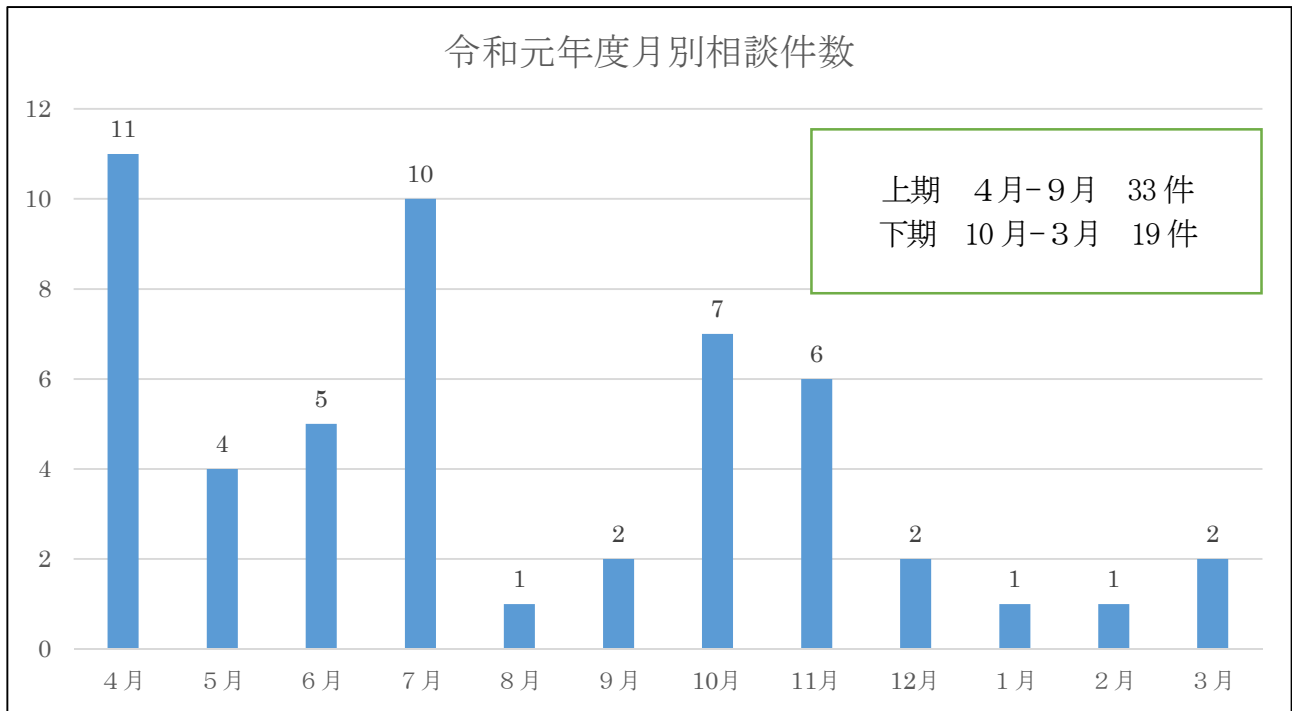
区分		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	累計 (4年間)
障害者差別に該当する相談件数		43 件	54 件	64 件	52 件	213 件
区 分 別	不当な差別の訴え	22 件	24 件	22 件	22 件	90 件
	合理的配慮の提供要望	21 件	30 件	42 件	30 件	124 件

#### □ 「その他」の相談(差別に関わる相談として受理したが、内容的に非該当・傾聴事案)

「障害者差別に関わる相談」として受けた相談のうち該当外	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	累計 (4年間)
障害者差別地域相談員	16 件	16 件	38 件	6 件	76 件
障害者差別解消推進員	10 件	11 件	32 件	27 件	80 件

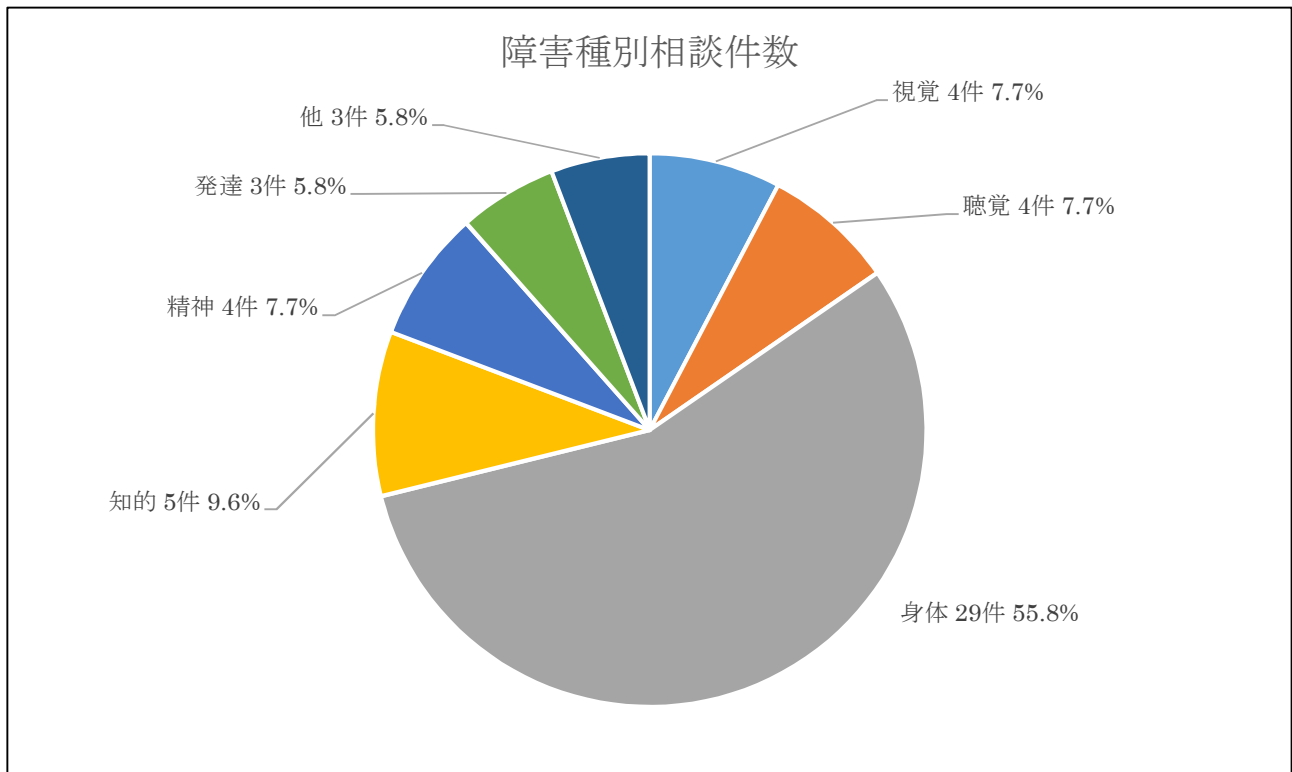
- ・ 相談件数は 52 件
- ・ 差別の訴えは同様な件数が続いている状態、合理的配慮の提供は一昨年度同水準。

□ 月別相談件数



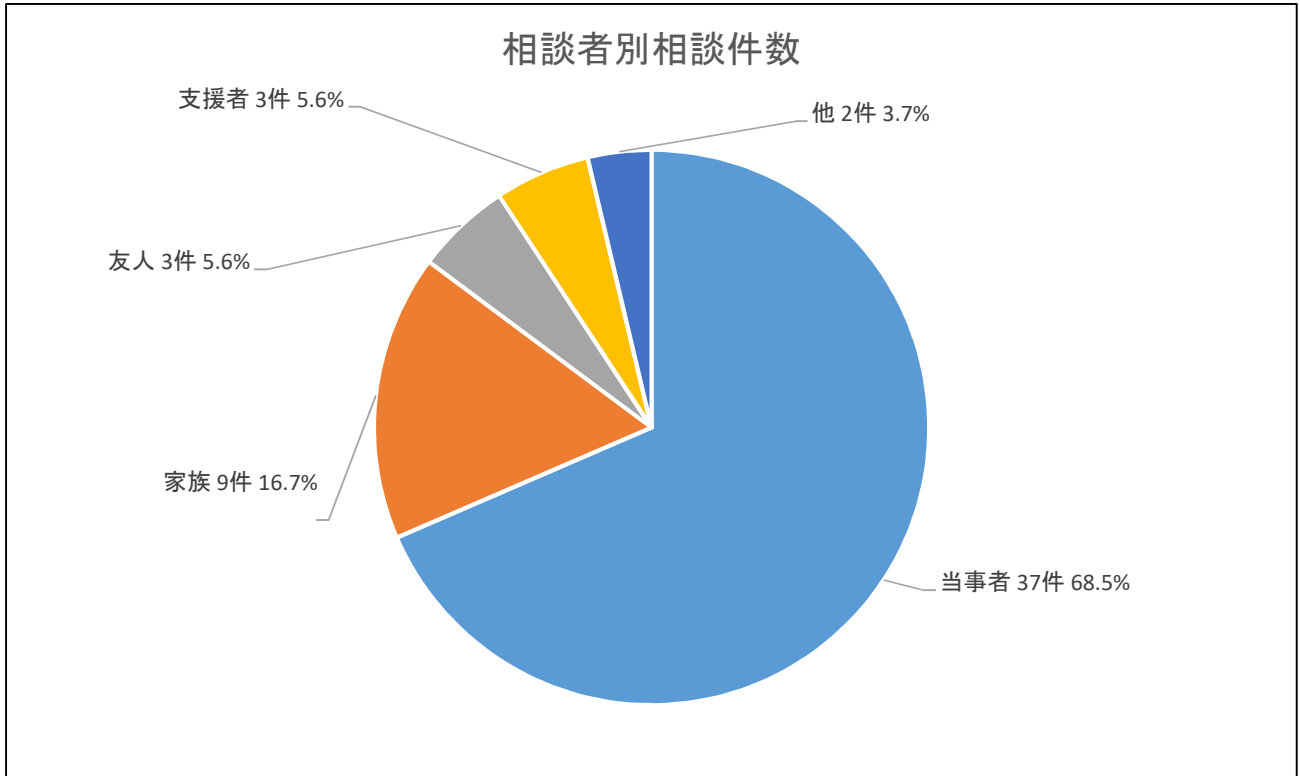
- ・ 年間を通じて相談があり、上期と下期の割合は、1.8 : 1。
- ・ 月5件以上の月が5か月、月平均は4.3件
- ・ 年度当初から相談が続いていることは、法・条例、相談体制が周知された影響が考えられる。

□ 障害種別相談件数



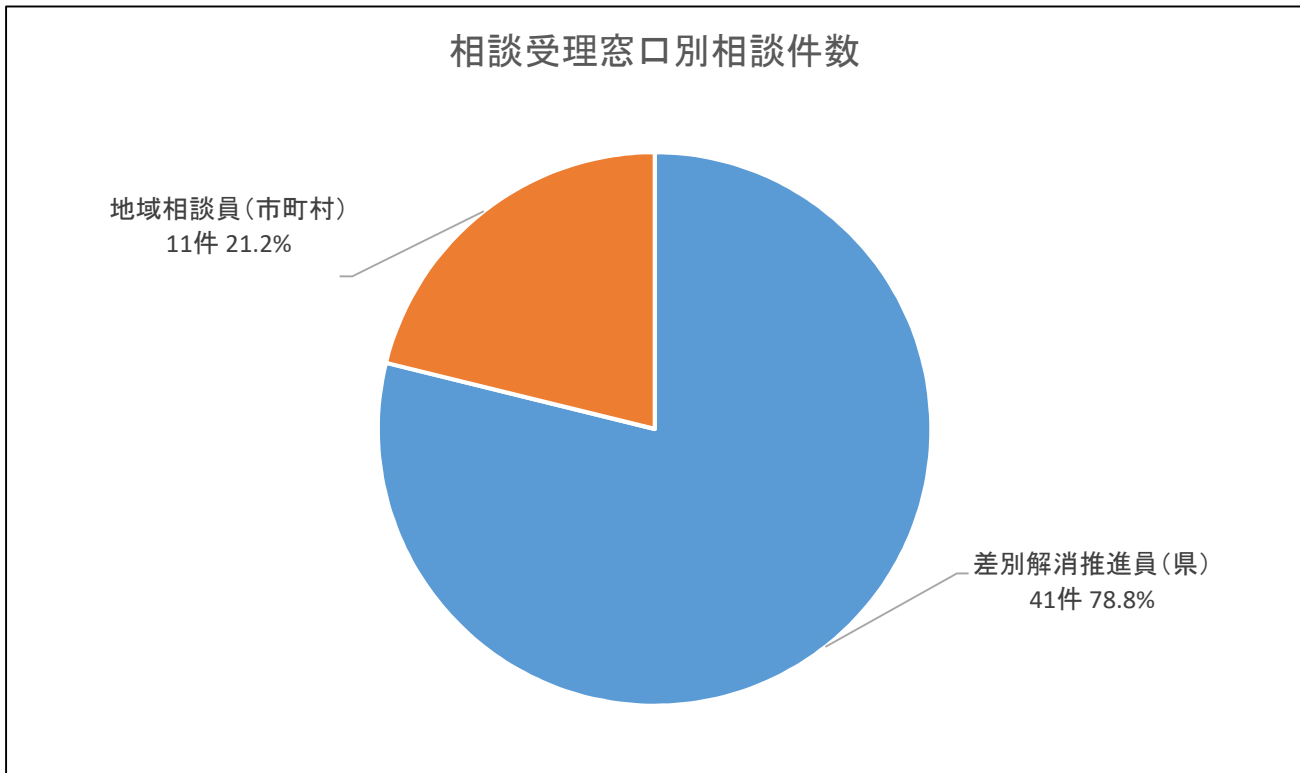
- ・ 令和元年度は、全ての障害種からの相談があった。
- ・ 身体障害者の相談が約55%と半数を超えている。

□ 相談者別相談件数



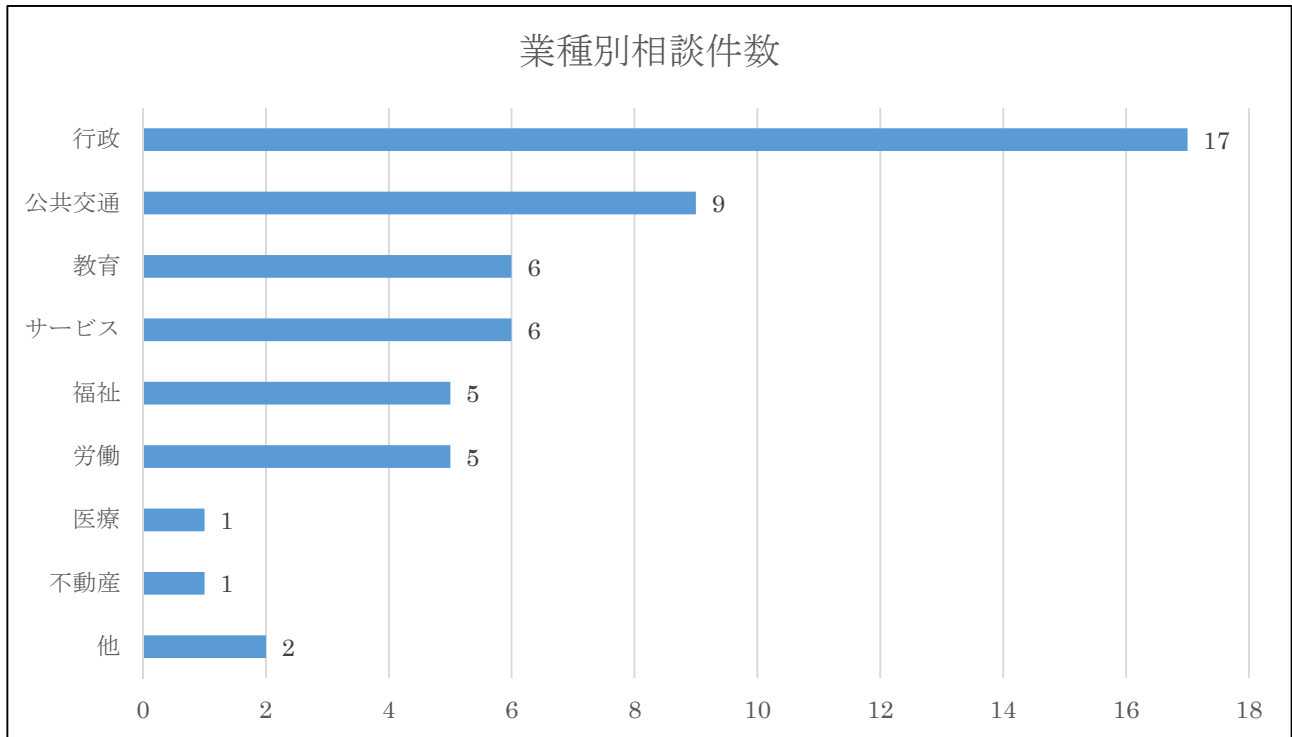
- ・ 当事者が6割以上を占める。

□ 相談受理窓口別 相談件数



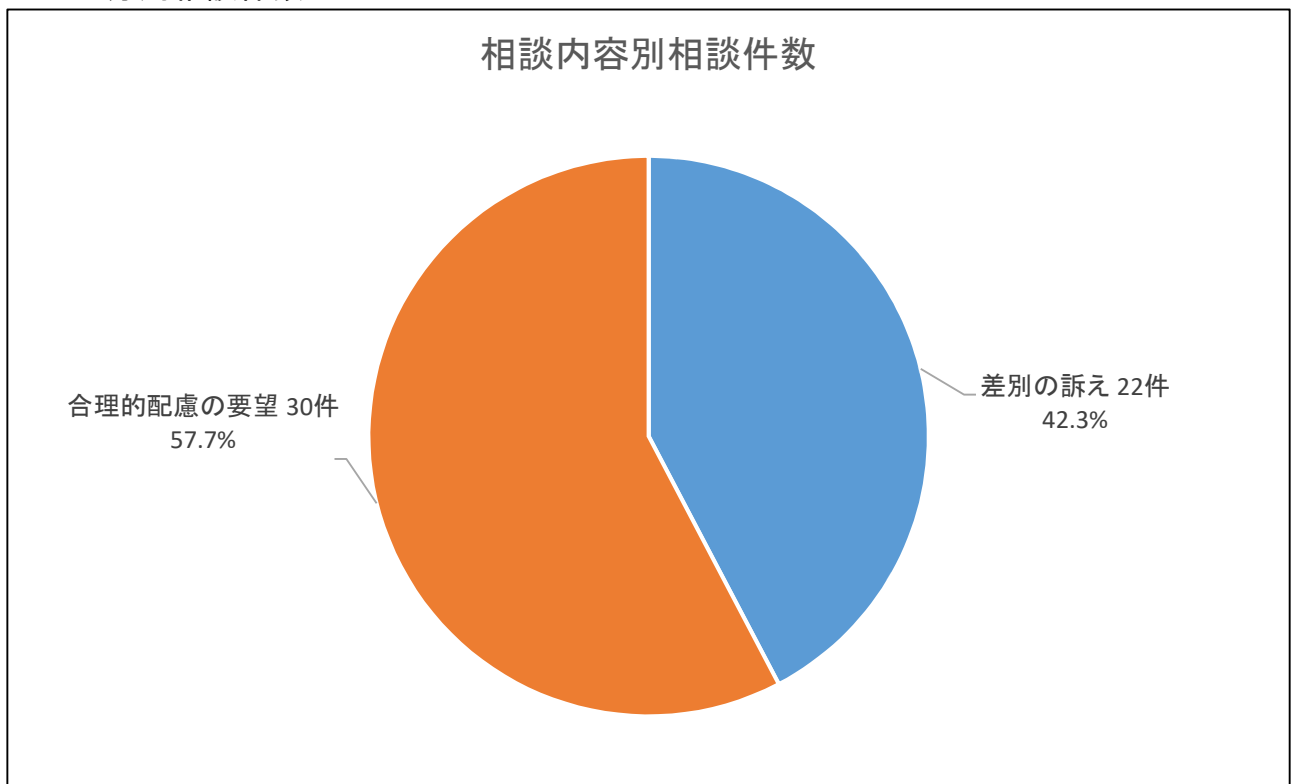
- ・ 相談の受理は、地域相談員（市町村）が2割、差別解消推進員（県）が8割。

## □ 業種別相談件数



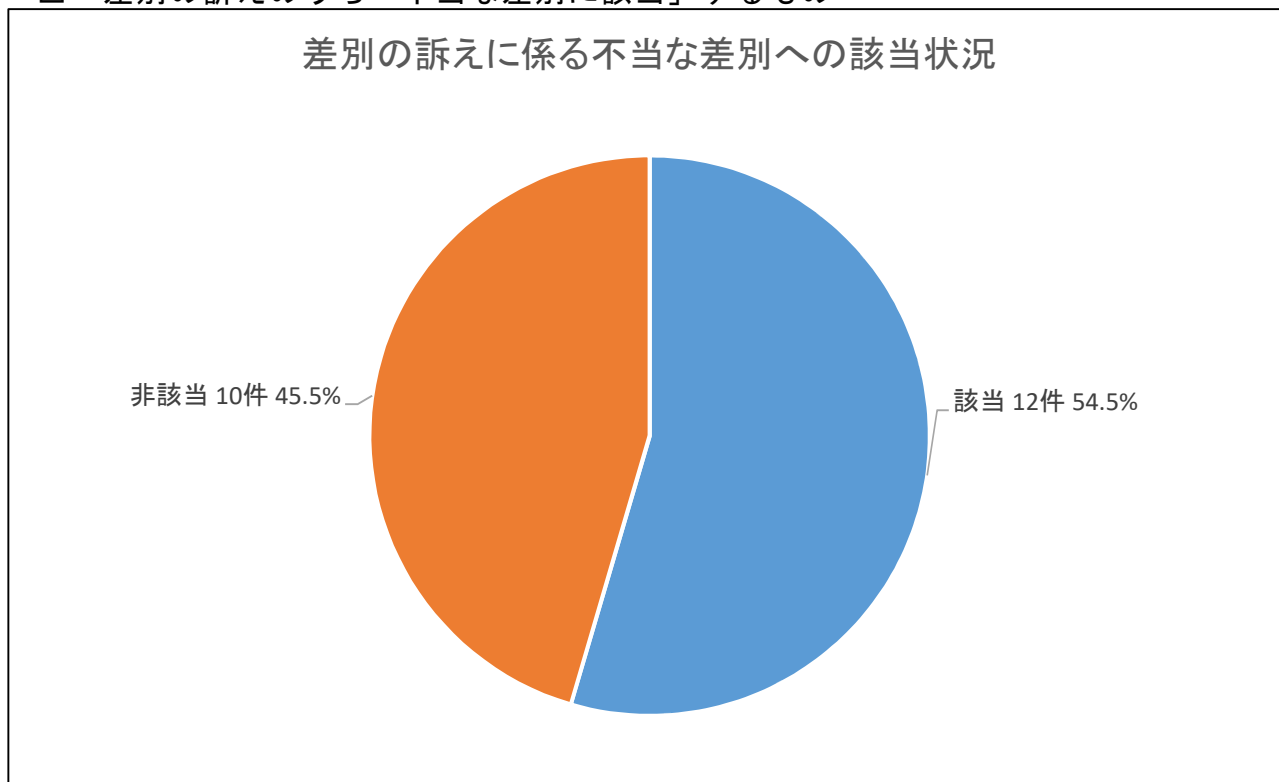
- ・ 行政、公共交通関係、教育、サービスが多い。
- ・ 障害当事者等が日常的・直接的に関係が深い分野に対する相談が多いことが感じられる。

## □ 区分別相談件数



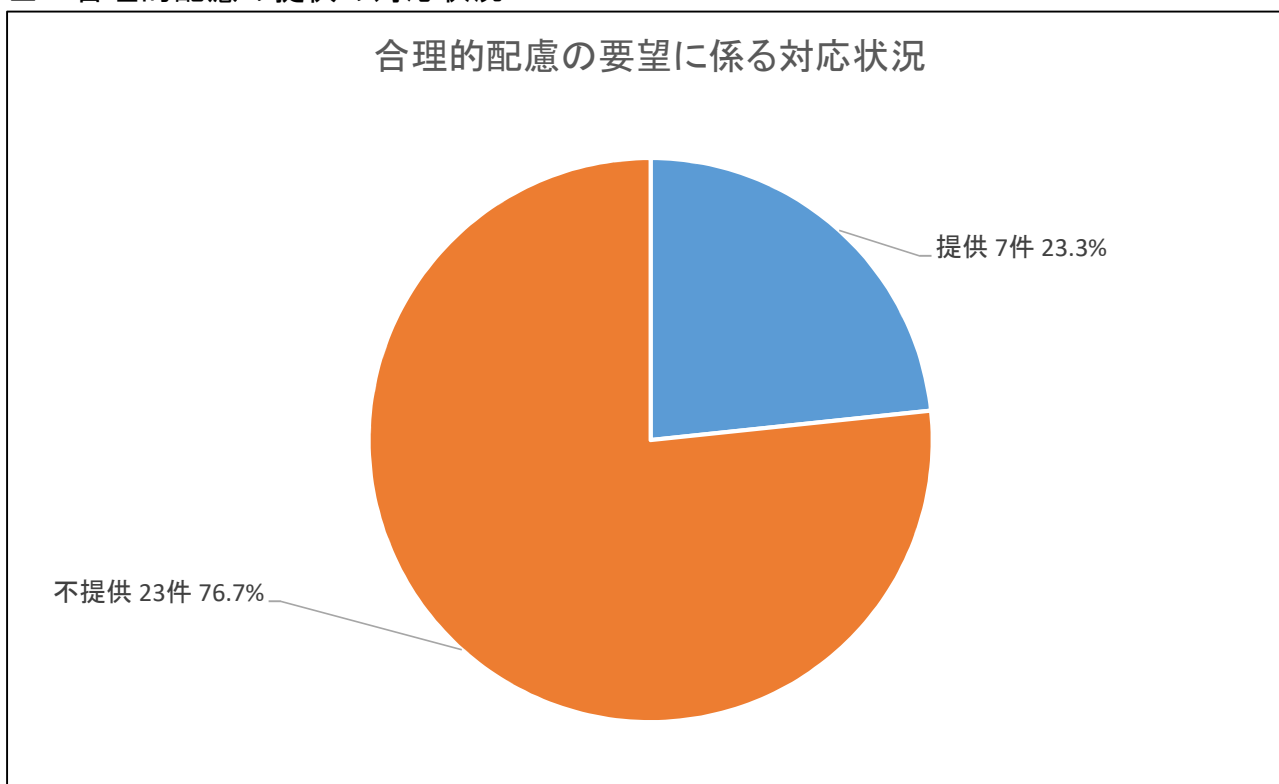
- ・ 差別の訴えより、合理的配慮の提供要望が多い。

□ 差別の訴えのうち「不当な差別に該当」するもの



- ・ 差別に該当するか否かの割合では、45.5%が非該当。

□ 合理的配慮の提供の対応状況



- ・ 合理的配慮の提供要望に対して、提供・対応がされた件数の割合は23.3%